

環境・エネルギーの 新潮流 日本総研の眼



また 未来 の 猪股

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

おける重要なインフラとしての位置付けられており、検針効率化や電力消費削減に対する貢献や盗電防止などに日々活用されるケースが増えてきている。

では、国内で普及した暁にはどのような可能性が考えられるのだろうか。日本より先にスマートメーターが設置されている英国では、省エネ目標の達成と電力小売市場における競争の促進を目的に、09年にスマートメーター導入が閣議決定し、10年から大手エネルギー会社British Gasが導入を開始した。その後、統一的な仕様のスマートメーター設置を主導し、電力小売事業者・送配電事業者

スマートメーター普及の潮流

・データ活用事業者に等しくメーターデータを流通させることを望ましいと判断し、中立的な第三者機関であるDCCが設立された。同機関は成長戦略として「Home-IoTのEnabler(宅内IoTの実現者)」や「遠隔ヘルスケアサービス」などを掲げており、メーターデータを望ましい形で加工・流通して生まれる新事業が今後増加していくことが期待される。

世界的なスマートメーター普及の潮流

国内でもスマートホームやIoT家電などが徐々に普及し、宅内外を横断したサービスが生まれてきている。東京電力や中部電力は、電気自動車や電力系統に連系させ電力高負荷時に車載バッテリーから逆潮流し、売電や需給逼迫対応を実現する「Vehicle to Grid」の実証事業を開始した。日産自動車は英国においてリーフを活用した同様の実証を実施済みである。スマートメーターという社会インフラが普及し、自動車や様々な設備・機器と繋がることで、社会に求められるビジネスが今後創出されることを期待したい。



猪俣 未来 リサーチ・コンサルティング部門 環境・エネルギー・資源戦略グループ シニアマネジャー
早稲田大学卒業後、大手メーカー、コンサルディングファームを経て、日本総合研究所に入社。環境・エネルギー分野を中心に事業戦略／開発支援に従事。

(今回は8月25日付に掲載
します)

国内において普及が進むスマートメーター。高圧部門(工場等)については、平成28(2016)年度までに全数導入、低圧部門(家庭等)については、東京電力管内では平成32(2020)年度末まで、日本全体では平成36(2024)年度末までに導入を完了する計画であり、各社ともに順調に遂行している。スマートメーターに期待される効果は、①計量関係業務の遠隔実施による業務効率化②消費量・電気料金等の見える化による省エネ・省CO₂や料金プログラム等と連動した電力負荷平準化③太陽光発電量と消費電力量を把握し蓄電池や電気自動車等を制御することによる系統安定化の三つだが、現状は、ガスの水道の検針業務の自動化にも適用した形での①業務効率化の検討が先行している。

日本から少し遅れる形であるが、新興国を中心とした諸外国においてもスマートメーターの普及計画が掲げられており、プロジェクトが進んでいる。台湾の台湾電力は、スマートグリッドの推進を目指す政府の政策に合わせ、各家庭へのスマートメーターの設置を進めており、2024年までに300万世帯へ導入する計画である。豪州でも17年12月、西豪州、ノーザン・テリトリーを除く全州・全地域での導入が義務化され、炭素排出目標の達成・料金高騰の抑制などを目的に実行に移されようとしている。東南アジア諸国やアフリカ大陸でもスマートメーターは、スマートシティ・スマート団地形成に